

平成28年3月期 決算説明資料

MINATO

平成28年5月25日

ミナトホールディングス株式会社

- 1 事業概要
- 2 平成28年3月期連結決算サマリー
- 3 近年の振り返り
- 4 サンマックス・テクノロジーズのM&A
- 5 今後の戦略と見通し
- 6 平成29年3月期業績予想

※以降、特に記載のない場合、金額は百万円単位・単位未満切捨て、%は単位未満を四捨五入にて表記しています。



事業概要

デバイス関連

プログラマ業界のリーディングカンパニーとして、あらゆるニーズに迅速に対応できる高い技術力と開発体制を確立し、国内外の主要デバイスメーカーから供給される最先端デバイスへの対応に努めることで、顧客から長期的な信頼を獲得。



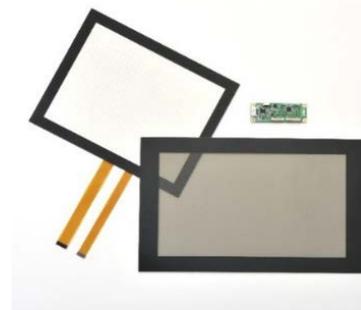
デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム

タッチパネル関連

中型および大型タッチパネルやデジタルサイネージなど、高品質で幅広い製品ラインナップを取り揃える。平成26年4月に株式会社イーアイティーを完全子会社化し、タッチパネルおよびデジタルサイネージのトータルサプライヤーとして顧客の多様なニーズに対応。



タッチパネル



デジタルサイネージ

システム開発関連

ITビジネスや金融機関のシステム導入等において、情報処理システムの請負開発および技術者派遣を実施。大型案件拡大による景況感の改善で受注高は安定的に推移。



その他事業

Amazonのタッチペン部門売れ筋ランキングで第1位にランキングされた「Touch Wand」をはじめ、LED照明や次亜塩素酸水生成装置「ハイ・ジョキン」等の新規事業を手掛ける。



Touch Wand



ハイ・ジョキン



平成28年3月期連結決算サマリー

- デバイスプログラマやデジタルサイネージの機器販売が前年度実績を下回り、連結では減収となったものの、粗利改善や固定費削減が奏功し、一時費用を除くコアの営業損益、経常損益は黒字化を達成。
- スマートメーターおよび車載関連のROM書込みサービスの受注が急増し、同サービスの売上高が前年度比**27.2%増加**。



平成28年1月に新規開設した「新ROM書込みセンター」月間100万個の書込み業務が可能

- システム開発関連事業が堅調に推移し、同事業は前年度比**3.4%増収**。

コアの営業損益、経常損益は黒字化を達成

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年度比
売上高	2,278	2,114	△7.2%
売上総利益	716	689	△3.8% (粗利益率改善31.4%→32.6%)
販管費	787	695	△11.7% (イーアイティーとの管理部門、 タッチパネル部門の統合効果で削減)
販管費のうち 一時費用	11	24	のれん償却代、M&Aに係るデューデリ ジェンス費用等
営業損益	△71	△6	
コア営業損益	△60	18	一時費用を除いたコアの 営業損益は黒字化
営業外収益	13	15	17.3%
営業外費用	32	55	67.5%
営業外費用の うち一時費用	—	25	第三者割当増資に係る弁護士、アドバ イザー、登記費用等
経常損益	△90	△45	
コア経常損益	△79	3	一時費用を除いたコアの 経常損益は黒字化

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年度比
【デバイス関連】			
売上高	600	596	△0.7%
売上総利益	346	353	2.0%
粗利益率	57.7%	59.2%	粗利益率改善
営業利益	107	105	新ROM書込みセンターの償却負担があるも、ほぼ横ばいを維持
【タッチパネル関連】			
売上高	970	773	△20.2%
売上総利益	204	205	0.5%
粗利益率	21.0%	26.5%	粗利益率が大幅に改善
営業利益	△45	40	営業黒字化を達成
【システム開発関連】			
売上高	684	708	3.4%
売上総利益	151	110	△27.2%
粗利益率	22.1%	15.5%	粗利益率は低下したが、SEの人員稼働率はほぼ100%で推移
営業利益	74	76	固定費削減により増益

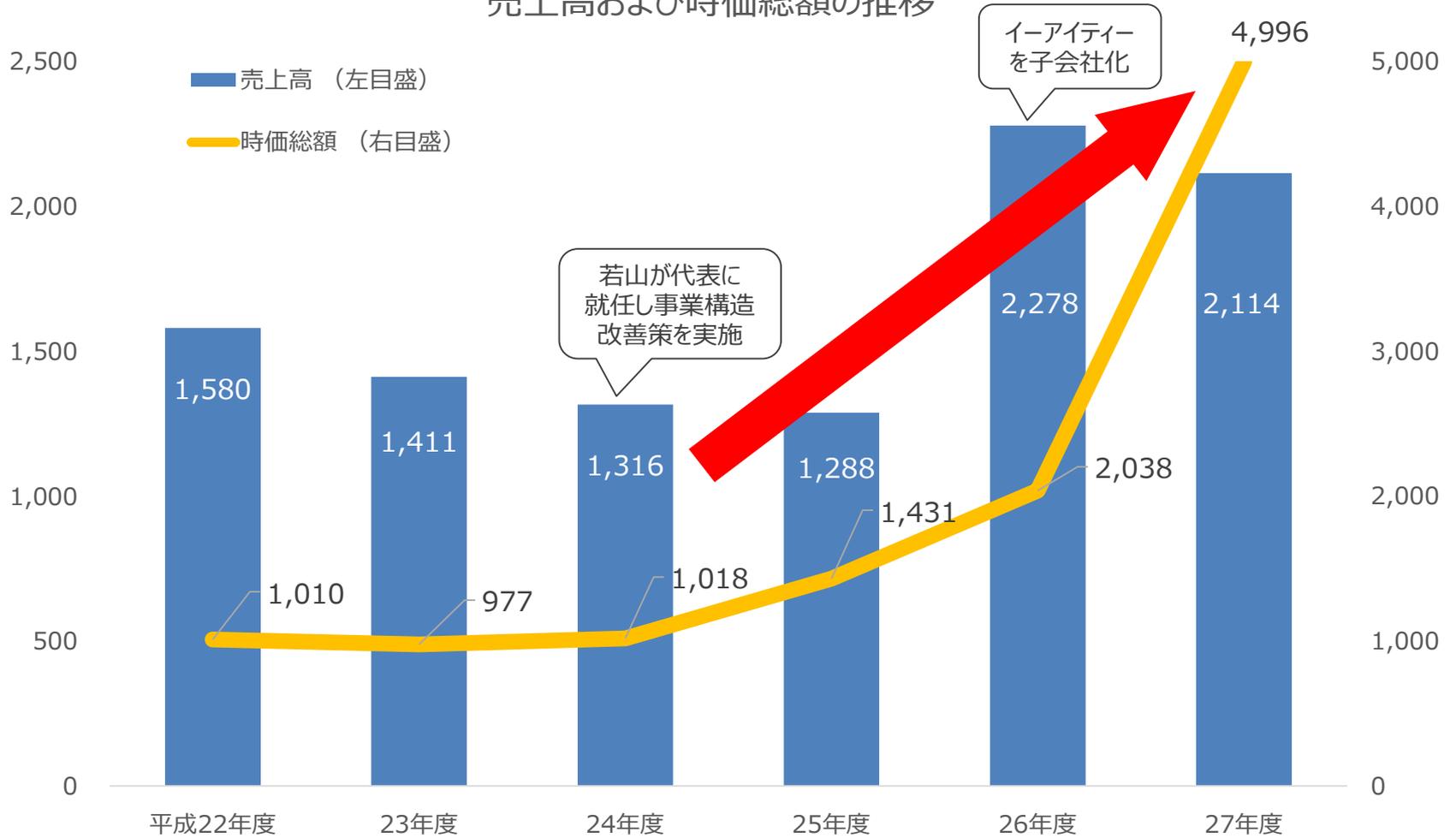


近年の振り返り

平成24年6月、代表取締役社長として若山が就任。ネット銀行や事業会社を運営した知見を活かし、エクイティファイナンス、M&A、海外展開を積極的に推進。

年 月	事 象
平成24年 6月	若山健彦が代表取締役社長に就任
平成25年 3月	第三者割当増資
平成25年 9月	中国連絡事務所を開設
平成25年11月	第三者割当増資
平成26年 1月	バンコク連絡事務所を開設
平成26年 3月	株式会社サンエスと業務提携
平成26年 4月	株式会社イーアイティーを子会社化
平成27年 7月	商号変更、社内カンパニー制を導入
平成28年 1月	新ROM書込みセンターを開設
平成28年 2月	第三者割当増資
平成28年 3月	中国現地法人が営業開始
平成28年 4月	サンマックス・テクノロジーズ株式会社を子会社化
平成28年 5月	フィンテック事業に関する共同出資子会社を設立

売上高および時価総額の推移



※時価総額：年度末日の株価終値×発行済株式数

- 平成23年度をピークに26年度までの3年間で約1.3億円の本社費カットを実現。
- 平成26年度以降、M&A戦略を積極展開。関連費用が増加するもコア事業の効率化は顕著に。

本社費実績推移

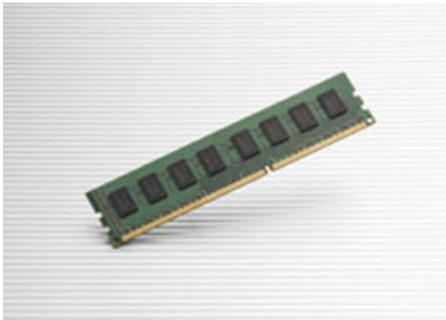




サンマックス・テクノロジーズのM&A

主に産業機器用途向けメモリーモジュールの製造・販売を手掛けるサンマックス・テクノロジーズ株式会社を、特別目的会社を通じて平成28年4月5日に子会社化。全数検査を実施し、高品質の製品供給が強み。

DIMM



Flash Media



eMMC / MCP



Controller



①【事業シナジー】

同じ半導体関連業界に属し、当社（デバイスプログラマおよびROM書込みサービス）、サンマックス・テクノロジーズ（業務用DIMM供給）という事業・商材の複線化が見込める。

②【商社機能の取り込み】

当社の取り扱いデバイスプログラマおよびROM書込み事業は、サンマックス・テクノロジーズの持つ半導体商社機能との相性があり、取引先拡大に資する可能性がある。

③【取引ネットワークの強化拡大】

当社とサンマックス・テクノロジーズとでは既存の主要取引先とも異なる商材ながら関係が深く、グループ化することで一層の取引深耕が狙える。

①【収益改善】

サンマックス・テクノロジーズは長年にわたり強固な利益体質を構築しており、グループ化することで財務体質の著しい改善につながる。

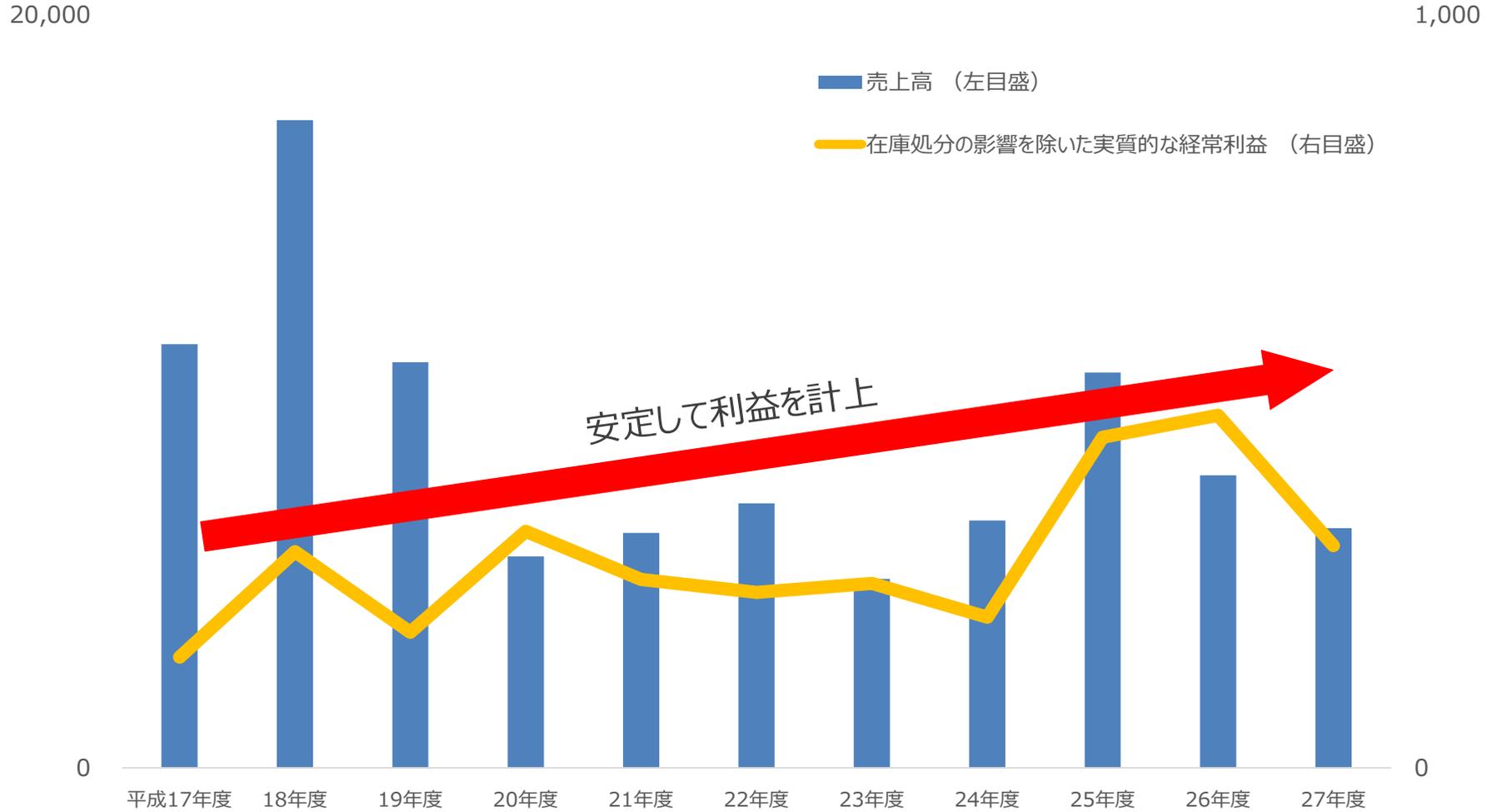
②【与信力強化】

キャッシュフローの増加により既存借入の返済が安定し、対金融機関からの与信力も高まる。

③【資本市場における評価向上】

利益・キャッシュフロー規模が大きくなることにより、資本市場における当社グループの評価向上を期待。

売上高および実質経常利益の推移





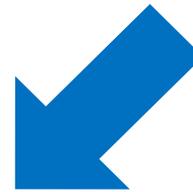
今後の戦略と見通し

① M&Aの積極展開



② 既存事業の強化

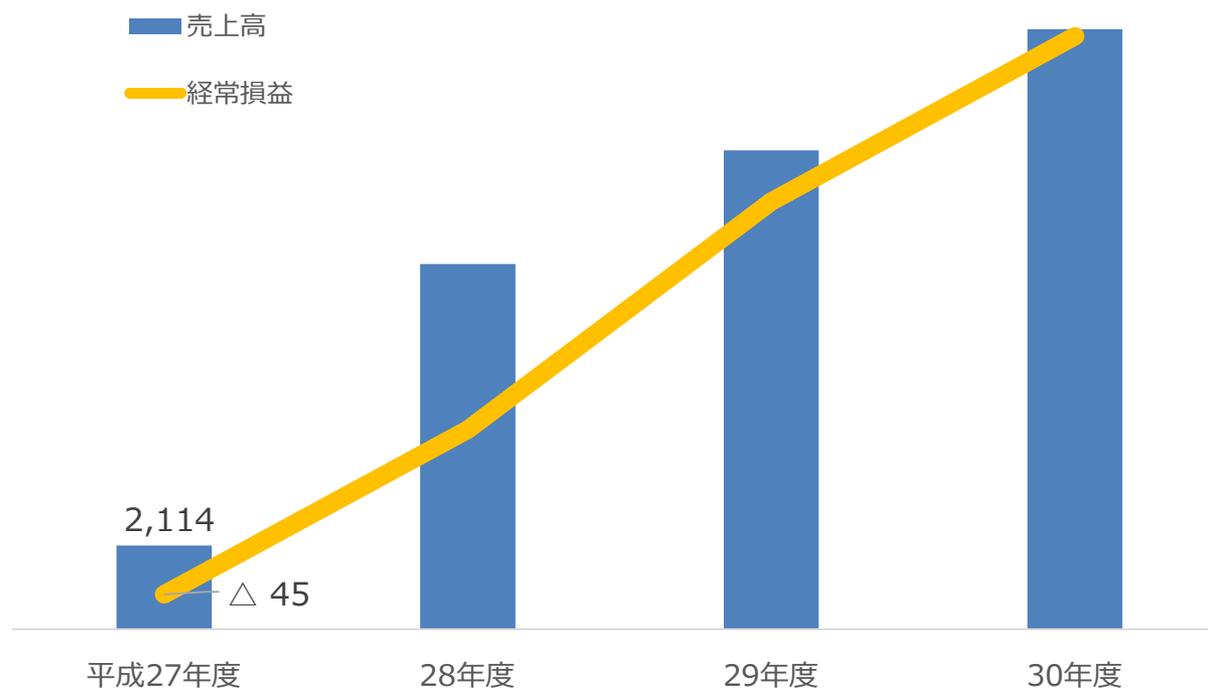
③ 事業領域の拡大



収益の大幅拡大へ

当社グループとのシナジー効果が見込める企業、事業承継案件、新規事業等をM&Aや業務提携により積極的に取り込み、事業規模の拡大を推進。

売上高および経常損益の予想推移イメージ



1. デバイス関連

- 当社とサンマックス・テクノロジーズのそれぞれの取引先へのクロスセルを推進し、半導体メモリモジュール製品やSSD等の拡販を加速。
- M&Aや業務提携により同業他社との協業、グループ化を進め、デバイス関連業界のトップ&オンリーワン企業を目指す。
- 商社・代理店による販売チャネルの拡大、インターネット販売の本格展開、遊技業界への参入を検討。

2. タッチパネル関連

- 2020年の東京オリンピックに向けて、来日外国人向け多言語対応デジタルサイネージを多角展開。
- タッチパネル、デジタルサイネージを手掛ける他社との提携推進、および当社の高い技術力のコンサルティング提供。
- 安定的な商流を確保し、高品質かつ高機能の製品を継続的に販売。



3. システム開発関連

- システムエンジニアの派遣事業に加え、特定分野への強みを確立し、受託開発・製品販売を進める。

1. 新規事業への進出

- M&Aを活用し、インターネット事業やeコマース等、新規事業として比較的利益率の高い事業領域へ進出。

2. フィンテック事業の展開

- 高度なスマートフォン認証技術を利用したフィンテック（金融+テクノロジー）事業を手掛ける子会社「スマートレスポンス株式会社」を平成28年5月に共同出資により設立し、同年7月より営業開始予定。

3. 海外事業の強化

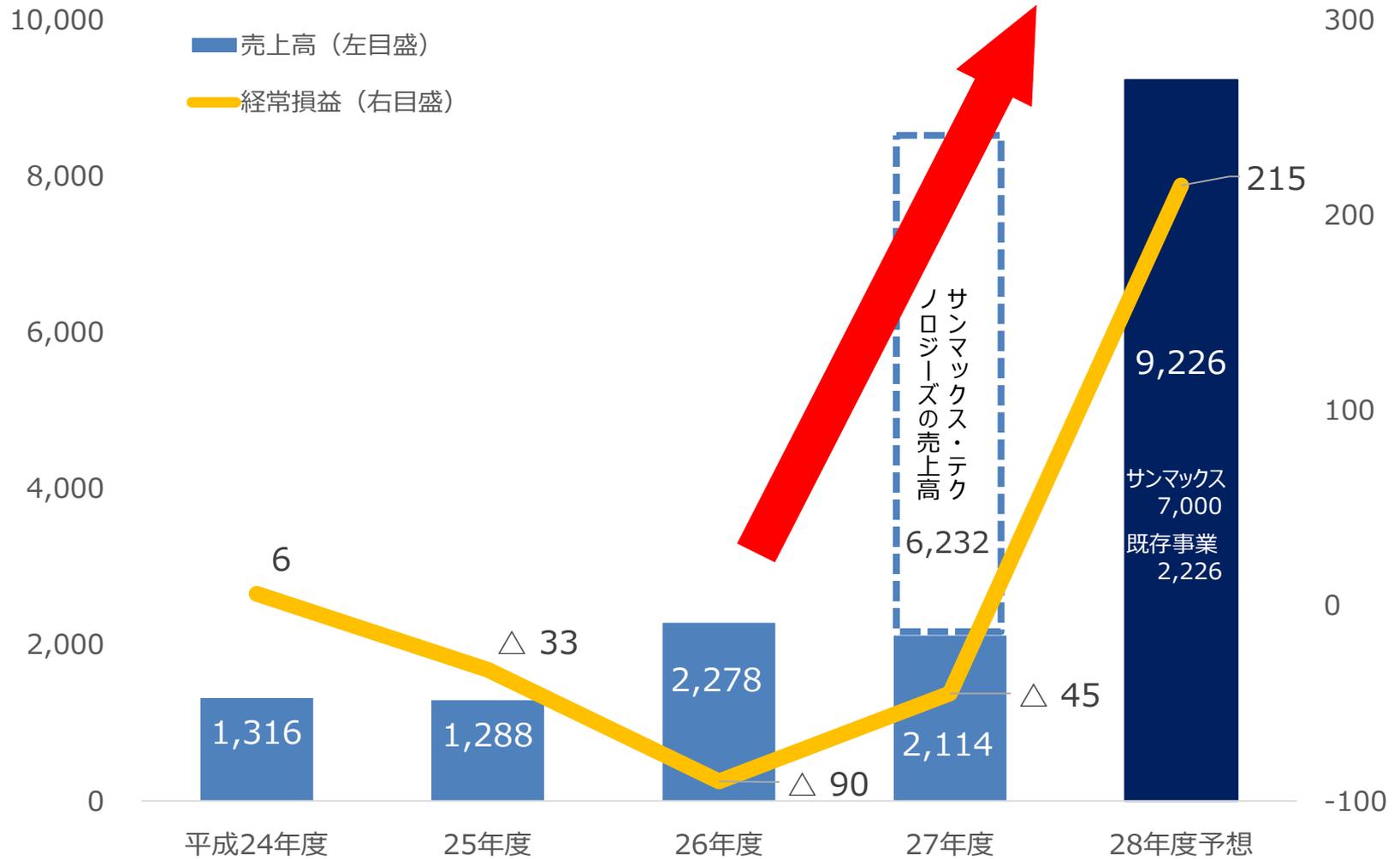
- 海外業務のノウハウに長けた人員を増員し、中国現地法人「港御（上海）信息技术有限公司」（平成28年3月営業開始）を中心に、アジア・中国地域を対象とした海外事業を強化。今後、海外事業の売上比率を現在の20%から50%へ高める。



平成29年3月期業績予想

	平成28年 3月期	平成29年3月期 業績予想	成長率
売上高	2,114	 9,226	約4.4倍
売上総利益	689	 1,368	約2倍 (サンマックス・テクノロジーズの粗利益率が約10%程度と想定)
営業損益	△6	 197	
経常損益	△45	 215	
当期純損益	△70	 108	

売上高および経常損益の推移



ミナトホールディングス株式会社

JASDAQスタンダード：6862
<http://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
広報マーケティンググループまでお願いいたします。
TEL:045-591-9228 FAX:045-591-6451

<注意事項>

本資料に記載されている将来の予測や見通しにつきましては、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいており、見通しの達成を保証するものではありません。実際の業績は、これら業績見通しとは異なる可能性があることをご了承ください。